

第41期 決算速報

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

会社名(定款上の商号)	株式会社 富士テクノソリューションズ
英文名(英文商号)	Fuji Techno Solutions Co. Inc.
代表者の役職氏名	代表取締役 高 井 男
本店の所在の場所	神奈川県厚木市中町 4 丁目 10 番 8 号
電 話 番 号	046-294-1061
連 絡 者	取締役 岩澤 隆則

I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	第 40 期 自:平成 27 年 4 月 1 日 至:平成 28 年 3 月 31 日		第 41 期 自:平成 28 年 4 月 1 日 至:平成 29 年 3 月 31 日	
		金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%
I 売 上	高	1,514,482	100.0	1,461,040	100.0
II 売 上 原 価	価	1,147,949	75.8	1,121,586	76.8
III 売 上 総 利 益	益	366,532	24.2	339,453	23.2
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	費	314,602		292,281	
IV 営 業 利 益	益	51,930	3.4	47,172	3.2
IV 営 業 外 収 益	益	5,919		8,691	
V 営 業 外 費 用	用	13,499		13,058	
VI 経 常 利 益	益	44,349	2.9	42,805	2.9
VI 特 別 利 益	益	-		-	
VII 特 別 損 失	失	-		19,253	
税 引 前 当 期 純 利 益	益	44,349	2.9	23,551	1.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		615		581	
法 人 税 等 調 整 額				△9,961	
当 期 純 利 益	益	43,734	2.8	32,931	2.3

*記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

項 目	期 別	第 40 期 自:平成 27 年 4 月 1 日 至:平成 28 年 3 月 31 日		第 41 期 自:平成 28 年 4 月 1 日 至:平成 29 年 3 月 31 日	
		金 額	株 式 数	金 額	株 式 数
期 中 平 均 株 式 数		8,076 株		8,076 株	
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		5,415 円 32 銭		4,077 円 72 銭	
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		-		-	

*潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益についてはストックオプション(新株予約権)を付与しておりますが、第 40 期及び第 41 期は、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。

(2) 事業別売上状況

(単位:千円)

科 目	期 別	第 40 期	第 41 期
		自:平成 27 年 4 月 1 日 至:平成 28 年 3 月 31 日	自:平成 28 年 4 月 1 日 至:平成 29 年 3 月 31 日
情報処理請負契約事業		760,081	797,339
派遣契約事業		653,616	608,842
フ°ロタ°クト販売事業		100,783	54,859
合 計		1,514,482	1,461,040

(3) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	第 40 期		第 41 期	
		(平成 28 年 3 月 31 日現在)		(平成 29 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
I 流動資産					
1. 現金及び預金		79,681		188,609	
2. 受取手形		11,669		2,374	
3. 売掛金		196,534		198,815	
4. 未収入金		17,315		24,688	
5. 仕掛金		46,281		41,563	
6. 前払費用		8,833		14,200	
7. 前渡金		28,548		18,948	
8. 短期貸付金		2,633		15,533	
9. 繰延税金資産		-		9,961	
10. その他流動資産		10,911		3,766	
流動資産合計		402,408	66.3	518,461	66.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		8,060		6,932	
(2) 車両運搬具		572		0	
(3) 器具備品		2,168		3,324	
(4) リース資産		6,633		7,547	
有形固定資産合計		17,435	2.9	17,804	2.3
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		62,338		87,167	
(2) リース資産		1,507		16,564	
(3) その他		1,397		1,397	
無形固定資産合計		65,243	10.7	105,129	13.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		170		170	
(2) 関係会社株式		17,900		31,900	
(3) 保険積立金		46,871		52,051	
(4) 差入敷金保証金		21,818		21,481	
(5) 会 員 権		1,100		1,500	
(6) 長期前払費用		10,834		8,489	
(7) その他投資等		23,462		19,818	
投資その他の資産合計		122,157	20.1	135,510	17.5
固定資産合計		204,836	33.7	258,344	33.3
資 産 合 計		607,244	100.0	776,806	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	第 40 期 (平成 28 年 3 月 31 日現在)		第 41 期 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 買掛金	12,081		9,379	
2. 短期借入金	78,999		2,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	90,954		125,603	
4. 未払金	56,393		61,478	
5. 未払費用	10,721		11,707	
6. 賞与引当金	-		9,486	
7. リース債務	2,935		5,726	
8. 未払法人税等	615		581	
9. 未払消費税等	24,239		22,682	
10. 前受収益	-		2,767	
11. 預り金	2,034		2,130	
12. その他	2,877		20	
流動負債合計	281,852	46.4	253,562	32.7
II 固定負債				
1. 長期借入金	219,748		357,095	
2. 退職給付引当金	12,261		9,257	
3. 長期未払金	2,143		17,979	
4. リース債務	5,953		20,694	
固定負債合計	240,106	39.5	405,026	52.1
負債合計	521,958	85.9	658,588	84.8
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	81,865	13.5	81,865	10.5
2. 資本剰余金				
資本準備金	2,180		2,180	
資本剰余金合計	2,180	0.4	2,180	0.3
3. 利益剰余金				
(1) 利益準備金	1,021		1,021	
(2) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	217		33,149	
利益剰余金合計	1,239	0.2	34,171	4.4
株主資本合計	85,285	14.1	118,217	15.2
純資産合計	85,285	14.1	118,217	15.2
負債・純資産合計	607,244	100.0	776,806	100.0

*記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 40 期 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	第 41 期 (平成 29 年 3 月 31 日現在)
	発行済株式総数		8,076 株
1 株 当 たり 純 資 産		10,560 円 41 銭	14,638 円 13 銭

(4) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

項目	株主資本					株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		株主資本 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
平成 27 年 4 月 1 日残高	81,865	2,180	1,021	△43,516	41,551	41,551	
事業年度中の 変動額							
当期純利益	—	—	—	43,734	43,734	43,734	
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	43,734	43,734	43,734	
平成 28 年 3 月 31 日残高	81,865	2,180	1,021	217	85,285	85,285	

当事業年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

項目	株主資本					株主資本 合計	純資産 合計 評価・換算 差額等
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		株主資本 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
平成 28 年 4 月 1 日残高	81,865	2,180	1,021	217	85,285	85,285	
事業年度中の 変動額							
当期純利益	—	—	—	32,931	32,931	32,931	
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	32,931	32,931	32,931	
平成 28 年 3 月 31 日残高	81,865	2,180	1,021	33,149	118,217	118,217	

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (1) 商品 移動平均法 (2) 仕掛品 個別法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 車輛運搬具 4年 器具備品 3～15年 無形固定資産 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)を耐用年数とした定額法 市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能有効期間(3年)に基づく定額法のいずれか大きい額 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 定額法</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績がないため、当事業年度では貸倒引当金を計上しておりません。貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額の当業年度負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p>

(6) 会計方針の変更

当期より、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額の当業年度負担額を計上しております。この結果、営業利益、経常利益及び税引き前当期純利益が、9,486千円減少しております。

II 第41期(平成28年4月1日から平成29年3月31日)業績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、中国やアジア新興国経済の減速や米国の新政権への移行など、海外経済の先行きに懸念があるものの、政府の各種政策の効果により消費者マインドの改善による個人消費の持ち直しや、好調な企業収益を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

当社の主要取引先である製造業においては、依然として開発に関する投資を継続しており、技術開発や製品設計に対応可能な高いスキルをもつ技術者の要請も引き続き堅調に推移いたしました。

このような経営環境下のなか、当社は「最新技術により、ものづくり分野の業務改革に貢献する」をキーワードに、引き続き製造業の様々な装置設計開発部門を中心に2次元CADトレースから始まり、3次元CADモデリングを経て、より高度な技術である機械設計や解析業務において専門技術をもった技術者が技術者派遣・チーム請負・受託開発をお客様のニーズにあわせ提供してまいりました。

分野別にみますと、情報処理請負事業につきましては、引き続き装置設計開発部企業中心に受注の増加により、売上高は、797,339千円（前年同期比4.9%増）となりました。

技術者派遣事業につきましては、稼働率改善および契約単価上昇はしましたが技術者数が減少したことにより、売上高は608,842千円（前年同期比6.9%減）となりました。

プロダクト販売は、受注の減少により、売上高は、54,859千円（前年同期比45.6%減）となりました。

この結果、当期につきましては、売上高1,461,040千円（前年同期比3.5%減）、営業利益47,172千円（前年同期比9.2%減）、経常利益42,805千円（前年同期比3.5%減）、平成28年9月に退職金規程を一部改訂し一部確定拠出年金制度を導入し特別損失が19,253千円、繰延税金資産を9,961千円計上したため当期純利益32,931千円（前年同期比24.7%減）となりました。

III 第42期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)通期の売上高及び利益の予測について

(単位:千円)

科 目	期 別	第41期(実績)	第42期(計画)
		自:平成28年4月1日 至:平成29年3月31日	自:平成29年4月1日 至:平成30年3月31日
売 上 高		1,461,040	1,560,000
経 常 利 益		42,805	30,000
当 期 純 利 益		32,931	29,000

IV 資金及び借入金の状況

【現金及び預金の増減】

(単位:千円)

期 別 科 目	第 40 期	第 41 期
	自:平成 27 年 4 月 1 日 至:平成 28 年 3 月 31 日	自:平成 28 年 4 月 1 日 至:平成 29 年 3 月 31 日
現金及び預金の増減額	28,223	108,928
現金及び預金の期首残高	51,457	79,681
現金及び預金の期末残高	79,681	188,609

(主な増減の理由)

税引前当期純利益 32,931 千円、前払費用の増加 5,367 千円、リース資産（無形固定資産）の増加 15,057 千円、短期借入金の減少 76,999 千円、長期借入金の増加 171,996 千円が主な要因であります。

【短期借入金の増減】

(単位:千円)

期 別 科 目	第 40 期	第 41 期
	自:平成 27 年 4 月 1 日 至:平成 28 年 3 月 31 日	自:平成 28 年 4 月 1 日 至:平成 29 年 3 月 31 日
短期借入金の増減額	△49,499	△76,999
短期借入金の期首残高	128,498	78,999
短期借入金の期末残高	78,999	2,000

(主な増減の理由)

約定返済によるものです。

【長期借入金の増減】

(単位:千円)

期 別 科 目	第 40 期	第 41 期
	自:平成 27 年 4 月 1 日 至:平成 28 年 3 月 31 日	自:平成 28 年 4 月 1 日 至:平成 29 年 3 月 31 日
長期借入金の増減額	62,070	171,996
長期借入金の期首残高	248,632	310,702
長期借入金の期末残高	310,702	482,698

(注) 長期借入金は 1 年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(主な増減の理由)

運転資金の借入及び約定返済によるものです。

V その他

該当事項はありません。